

資料 政3－(5)

令和7年1月17日火山本部HP掲載資料

令和7年度火山調査研究関係政府予算案等について

令和7年1月17日

火山調査研究推進本部は、活動火山対策特別措置法に基づき、関係行政機関の火山調査研究予算等の事務の調整を行っている。このたび、令和7年度火山調査研究関係政府予算案及び令和6年度火山調査研究関係補正予算額についてとりまとめたので、以下にその概要を示す。

・令和7年度火山調査研究関係政府予算案

政府全体 26億円（22億円） 対前年度 116%

※（）は令和6年度予算額。

※国立研究開発法人等の運営費交付金は含まない。

※政府情報システムに係る経費としてデジタル庁予算に一括
計上した金額を含む。

・令和6年度火山調査研究関係補正予算額

政府全体 28億円

令和7年度火山調査研究関係政府予算案（関係機関別）

(単位：百万円)

担当機関		令和6年度 予算額	令和7年度 予算案	要旨		
総務省	国立研究開発法人 情報通信研究機構	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○ 次世代航空機搭載合成開口レーダーによる観測技術の確立に向けた実証観測		
	計	—	—	対前年度比 — %		
文部科学省	研究開発局	1,085	1,245	○ 火山調査研究推進本部の運営	150	(150)
				○ 火山の総合的な評価に資する調査研究の推進	260	(100)
				○ 火山観測網の構築・運用	100	(100)
				○ 火山の機動観測体制の構築	100	(100)
				○ 次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト	530	(530)
経済産業省	国立大学法人	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○ 即戦力となる火山人材育成プログラム	106	(106)
	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○ 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第3次）		
	国立研究開発法人 海洋研究開発機構	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○ 火山災害に対するレジリエントな社会の実現のための研究		
	計	1,085	1,245	○ 海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発		
				対前年度比 115 %		
国土交通省	国立研究開発法人 産業技術総合研究所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○ 火山活動予測手法の高度化		
	計	—	—	対前年度比 — %		
国土交通省	国土地理院	1,314 の内数	1,383 の内数	○ 火山周辺の地殻変動の監視（注3）	1,134 の内数	(1,071 の内数)
				（うち、デジタル庁一括計上）	116	(87)
				○ 火山を対象とした地図情報の整備	249 の内数	(244 の内数)
	気象庁	1,141	1,338	○ 火山災害に対する防災対応の支援強化（注3）	—	(18)
				（うち、デジタル庁一括計上）	—	(18)
国土交通省				○ 火山観測網、火山監視情報システムの運用等（注3）	1,295	(1,080)
				（うち、デジタル庁一括計上）	133	(114)
				○ 火山活動の監視・評価及び予測技術に関する研究（気象研究所）	43	(42)
	海上保安庁	1	1	○ 海域火山調査	1	(1)
計（注3）		1,142	1,340	対前年度比 117 %		
合計（注3）		2,227	2,585	対前年度比 116 %		

注1) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注2) 国立研究開発法人等の運営費交付金に係る事項を含む、内数表記の事項については、合計には加えていない。

注3) 政府情報システムに係る経費としてデジタル庁予算に一括計上した金額を含む。

要旨右の（ ）は令和6年度予算額

令和6年度火山調査研究関係政府補正予算額（関係機関別）

(単位：百万円)

担当機関		令和6年度 補正予算額	要旨
総務省	国際戦略局	100	○ Pi-SAR X3 を活用したリモートセンシングに関する実証事業 100
	計	100	
文部科学省	国立研究開発法人防災科学技術研究所	720	○ 火山観測網の整備等 720
	計	720	
国土交通省	国土地理院	96	○ 火山周辺の地殻変動の監視 116 の内数
	気象庁	1,848	○ 火山を対象とした地図情報の整備 96
	計	1,944	○ 火山監視・観測用機器等の整備 1,848
合計		2,764	

注1) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注2) 内数表記の事項については、合計には加えていない。

火山調査研究推進本部調べ